

石議議第77号の2  
令和4年6月17日

議 員 殿

石川県議会議長 石 田 忠 夫  
( 公 印 省 略 )

質問趣旨書及び答弁書の配付について

6月8日、佐藤正幸議員より石川県議会会議規則第65条第1項の規定に基づき知事及び教育長に対する文書質問があったので、同条第4項の規定により、質問趣意書及び答弁書を別添のとおり配付します。



令和4年6月8日

石川県議会議長  
石田 忠 夫 殿

石川県議会議員 佐藤 正 幸 

### 質 問 趣 意 書

石川県議会会議規則第65条第1項の規定に基づき、下記のとおり文書  
質問したいので、質問趣意書を提出します。

### 記

- 1 質問事項  
別紙のとおり
- 2 指定答弁者  
別紙のとおり



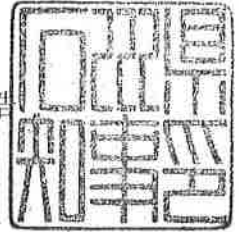
質 問 事 項	指 定 答 弁 者
<p>1 コロナの抗原検査キットの配布について 希望する濃厚接触者に対する一人あたりの配布見込数を聞く。</p>	知 事
<p>2 学校給食における地場産物・国産食材の使用率について 令和元年度と比べ、令和3年度の値が下がっている理由を聞く。 また、引き上げるための具体的な取り組みを聞く。</p>	教 育 長
<p>3 介護・福祉人材の確保について 6月補正予算で計上された介護・福祉人材確保総合対策事業費の内容を聞く。また、どの程度、未経験者の採用と定着促進を期待しているのか。</p>	知 事
<p>4 加賀海浜産業道路について 6月補正予算で計上された加賀海浜産業道路にかかる事業費の総額と財源の内訳を聞く。</p>	知 事
<p>5 脱炭素について 県営住宅や県有施設について、断熱性能の高い住宅や建築物への建て替えや改修が必要と考えるが、県の方針を聞く。</p>	知 事
<p>6 水素の活用について 水素の生成には大量の電力が必要となり、そのまま電力として利用した方が効率的であるとの指摘があるが、水素の活用に関する県の認識を聞く。</p>	知 事

写

財 第 8 4 号  
令和4年6月16日

石川県議会議長  
石 田 忠 夫 様

石川県知事 馳 浩



文書質問について (回答)

令和4年6月8日付石議議第69号による質問趣意書について、別紙のとおり回答します。



(別紙)

1 コロナの抗原検査キットの配布について

希望する濃厚接触者に対する一人あたりの配布見込数を聞く。

濃厚接触者への検査キットの無料配布は、現在、保健所において、高齢者や基礎疾患のある方を優先して実施している行政検査と同様、自宅療養者の同居家族に速やかに検査いただけるよう、希望者に1人あたり1回分を配布している。

3 介護・福祉人材の確保について

6月補正予算で計上された介護・福祉人材確保総合対策事業費の内容を聞く。また、どの程度、未経験者の採用と定着促進を期待しているのか。

介護人材の定着には、採用後、速やかに研修等による育成が行われることが大切と考えており、県では、これまでの取組に加え、「魅力ある福祉職場」の認定法人等が、新たに雇用する未経験者への研修等の取組に支援することとし、50法人分の予算を今議会にお諮りしているところである。

4 加賀海浜産業道路について

6月補正予算で計上された加賀海浜産業道路にかかる事業費の総額と財源の内訳を聞く。

加賀海浜産業道路については、6月補正で約3億5千6百万円を計上しており、約1/2が国からの補助金となっている。

5 脱炭素について

県営住宅や県有施設について、断熱性能の高い住宅や建築物への建て替えや改修が必要と考えるが、県の方針を聞く。

県営住宅を含む県有施設については、現行の県庁グリーン化率先行動プランに基づき、新築及び改修時に省エネ設備の導入や断熱化に取り組んでいる。

## 6 水素の活用について

水素の生成には大量の電力が必要となり、そのまま電力として利用した方が効率的であるとの指摘があるが、水素の活用に関する県の認識を聞く。

水素は、一時的に余剰となる再生可能エネルギー電力から生成して貯蔵した上で、利用することにより、再生可能エネルギーの効率的な利用に資するなど、カーボンニュートラルを実現する上で重要な役割を担うエネルギーであると認識している。

不

写

教企第12号

令和4年6月16日

石川県議会議長 様

石川県教育委員会教育長



文書質問について（回答）

令和4年6月8日付石議議第69号による文書質問について、別紙のとおり回答いたします。



（事務担当）  
企画調整室 森  
5525（内線）

(別紙)

2 学校給食における地場産物・国産食材の使用率について

令和元年度と比べ、令和3年度の値が下がっている理由を聞く。また、引き上げるための具体的な取り組みを聞く。

国調査における地場産物・国産食材の使用率は、金額ベースであり、市場価格の変動等により低下したものである。近年の使用率は、地場産物60%、国産食材90%程度で推移している。

引き続き、学校給食の実施主体である市町に対して、地場産物のさらなる使用拡大を働きかけてまいりたい。